

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：事業費				指標の求め方：事業費										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：相談件数				指標の求め方：相談件数										
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	14,611	17,993	17,993	17,993	17,993	17,993	17,993	17,993	17,993	17,993	17,993			
		実績値	14,611	18,564	18,845		19,643	19,643	20,411		20,911	20,735	17,229	15,625		
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	1,050	1,100	1,150		1,200	1,250	1,300		1,350	1,400	1,450	1,500		
		実績値	1,324	1,504	1,410		1,346	1,284	1,804		1,817	1,658	1,353	1,393		
事業 業務 事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されている					達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている					少し上がっている					上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている					少し上がっている					少し上がっている
	総合評価					良好である					良好である					良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：事業費は計画値と同数であるが、相談件数は計画値を上回っており、高齢者の支援が図られている。市と地域包括支援センターが連携しながら同センターの周知に努めており、高齢者数の増加と相まって、相談件数は計画値を上回っていると考えられる。	自己分析：事業費は24時間相談事業の開始により計画値を上回っている。市と地域包括支援センターが連携して同センターのPRに努めており、高齢者数の増加と相まって、相談件数も計画値を上回っており、高齢者の支援が図られている。	自己分析：事業費及び相談件数ともに計画値を上回っている。市と地域包括支援センターが連携して同センターのPRに努めており、高齢者の支援が図られている。地域高齢者見守り事業及び介護保険制度改正に伴い、業務内容及び業務量等の増加により人員配置について検討が必要である。	判断理由：相談件数は年々増加しており、高齢者の支援が図られていることから、良好と判断した。	自己分析：事業費と相談件数ともに計画値を上回っている。市と地域包括支援センターが連携して同センターのPRに努めており、高齢者の支援が図られている。地域高齢者見守り事業及び介護保険制度に注視しながら、業務内容及び業務量、人員配置等について今後も精査し充実を図る。	自己分析：事業費と相談件数ともに計画値を上回っている。市と地域包括支援センターが連携して同センターのPRに努めており、高齢者の支援が図られている。地域高齢者見守り事業及び介護保険制度に注視しながら、業務内容及び業務量、人員配置等について今後も精査し充実を図る。	自己分析：事業費と相談件数ともに計画値を上回っている。市と地域包括支援センターが連携して同センターのPRに努めており、高齢者の支援が図られている。地域高齢者見守り事業及び介護保険制度に注視しながら、業務内容及び業務量、人員配置等について今後も精査し充実を図る。	判断理由：相談件数も例年計画値を超え、着実に高齢者の支援が図られていることから、良好と判断した。	自己分析：事業費と相談件数ともに計画値を上回っている。市と地域包括支援センターが連携して同センターのPRに努めており、高齢者の支援が図られている。地域高齢者見守り事業及び介護保険制度に注視しながら、業務内容及び業務量、人員配置等について今後も精査し充実を図る。	自己分析：事業費と相談件数ともに計画値を上回っている。市と地域包括支援センターが連携して同センターのPRに努めており、高齢者の支援が図られている。地域高齢者見守り事業及び介護保険制度に注視しながら、業務内容及び業務量、人員配置等について今後も精査し充実を図る。	自己分析：事業費、相談件数ともに計画値より若干下回っているものの、一定程度の相談を受けており市と地域包括支援センターが連携して同センターのPRに努めており、高齢者の支援が図られている。地域高齢者見守り事業及び介護保険制度に注視しながら、業務内容及び業務量、人員配置等について今後も精査し充実を図る。	自己分析：事業費、相談件数ともに計画値より若干下回っているものの、目標値に近い相談を受けており市と地域包括支援センターが連携して同センターのPRに努めており、高齢者の支援が図られている。令和3年5月から市役所新庁舎に包括支援センターが入ったことに伴い、より一層の連携を図り、高齢者見守りを中心とした事業展開を図る。	判断理由：相談件数も例年計画値を超え、着実に高齢者の支援が図られていることから、良好と判断した。		
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：相談件数は年々増加しており地域包括支援センターが認知されてきている裏付けと考えられる。また、毎年度新規の相談者があることから同センターのPRを続けながら、現状のまま継続する。なお、平成26年以降については、高齢者の見守り等及び8月閣議決定予定の社会保障と税の一体改革の介護保険に係る部分の内容により、委託業務及び人員の増加について検討が必要となる。				H28：相談件数も多少の増減があるものの計画値以上で推移しており、地域包括支援センターが認知及び支援が定着していると考えられる。また、毎年度新規の相談者があることから同センターのPRを続けながら、現状のまま継続する。なお、高齢者の見守り等、介護事業の充実を図るため委託業務及び人員の増加（嘱託職員を正職員）について検討し、平成28年度より適用している。				H30：相談件数も多少の増減があるものの計画値以上で推移しており、地域包括支援センターが認知及び支援が定着していると考えられる。また、毎年度新規の相談者があることから同センターのPRを続けながら、現状のまま継続する。							

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	高齢者支えあいネットワーク事業				事業期間	平成 25 年度 ～ ー 年度						所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-3	他に関連する基本事業	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
目的 (何のために実施するのか)	地域で高齢者を見守るため、市と市内で活動している事業者が協定を締結し、事業者が日常の業務の中で高齢者の異変に気が付いた場合、市や地域包括支援センターに連絡してもらう。							手段 (どのような方法で実現するのか)		事業の円滑な推進を図るため、協力事業者の拡充に努めるとともに普及啓発活動を行う。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内で事業活動を行う事業者							成果 (どのような効果が得られるのか)		協力事業者が日常の業務の中で高齢者の異変に気が付いた場合、市や地域包括支援センターに連絡してもらうことで、早期に問題を発見し、高齢者への効果的な支援につなげることができる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行内内容含む)	平成25年度より、高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすことができるよう支援することを目的に事業を開始した。市内で活動している事業者と協定を締結し、事業者が日常の業務の中で高齢者の異変に気が付いた場合、市や地域包括支援センターに連絡してもらう。財源を一般会計から介護保険特別会計 地域支援事業（任意事業）へ移行した。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	40,000
		予算計上額			0		10,000	42,120	52,120	10,000	10,000	0	0	20,000	72,120
		実績額			0	0	0	31,590	31,590	14,611	0	0	0	14,611	46,201
	道費	計画額			0				0	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000	20,000
		予算計上額			0		5,000	21,060	26,060	5,000	5,000	0	0	10,000	36,060
		実績額			0	0	0	15,795	15,795	7,305	0	0	0	7,305	23,100
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0	10,000	10,000		20,000	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000	40,000
		予算計上額			0	10,000	6,000	23,760	39,760	5,000	6,000	0	0	11,000	50,760
		実績額			0	0	0	17,820	17,820	8,242	0	0	0	8,242	26,062
	一般財源	計画額			0	17,000	17,000	240,000	274,000	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000	302,000
		予算計上額			0	17,000	7,000	21,060	45,060	7,000	6,000	28,000	28,000	69,000	114,060
		実績額			0	0	0	15,795	15,795	7,308	39,370	38,504	30,330	115,512	131,307
	事業費合計	計画額	0	0	0	27,000	27,000	240,000	294,000	27,000	27,000	27,000	27,000	108,000	402,000
		予算計上額	0	0	0	27,000	28,000	108,000	163,000	27,000	27,000	28,000	28,000	110,000	273,000
		実績額	0	0	0	0	0	81,000	81,000	37,466	39,370	38,504	30,330	145,670	226,670
事業費予算の内容					消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費		消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費			
	前年度予算との比較 (増減理由)					単価の見直しによる増	ステッカーの作成による増		ステッカーの作成が無いことによる減	同額	端数調整方法の見直しによる増	同額			
	実績との比較 (増減理由)					予定していた事業未実施による減(会報の発行)、3月補正(情報提供、地域高齢者見守り事業と併せて)△242千円	予定していた事業未実施による減(会報の発行)	予定していた事業未実施による減(会報の発行)		事務経費増による増額	事務経費増による増額 地域支援事業交付金の補助対象事業として予算計上していたが、今般、国・道より補助対象外事業であると指摘された。	事務経費増による増額	事務経費増による増額		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：登録事業者数			指標の求め方：協力事業者として登録した事業者数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：協力事業者からの連絡件数			指標の求め方：協力事業者からの連絡件数									
指標	活動指標 1 (単位/事業者)	計画値				150	150	150		160	160	160	160	
		実績値				141	141	139		140	140	137	134	
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値				0	0	0		0	0	0	0	
		実績値				3	0	0		0	2	0	0	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								ほぼ達成されている					ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)								変わらない					変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)								変わらない					変わらない
	総合評価								普通である					普通である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 当該年度における新たな登録事業者がなかったことから、高齢者への効果的な支援につなげるため、新規事業者の拡大を図る必要がある。	自己分析： 当該年度における新たな登録事業者がなかったことから、高齢者への効果的な支援につなげるため、新規事業者の拡大を図る必要がある。	自己分析： 当該年度は新たな登録数以上の事業所閉鎖により登録者数は全体として減少したが、今後も高齢者への効果的な支援につなげるため、新規事業者の拡大を図る必要がある。	判断理由： 登録事業者数は、計画値におおむね達しているが、新規事業者が当初から増えておらず、今後高齢者への効果的な支援につなげるため、新規事業者の拡大を図る必要があると判断した。	自己分析： 当該年度は事業所閉鎖数以上に新たな登録があったり登録者数が全体として増加したが、今後も高齢者への効果的な支援につなげるため、新規事業者の拡大を図る必要がある。	自己分析： 当該年度における新たな登録事業者がなかったことから、高齢者への効果的な支援につなげるため、新規事業者の拡大を図る必要がある。	自己分析： 当該年度における新たな登録事業者はなく、一方で事業所の閉鎖により登録者数は全体として減少したが、今後も高齢者への効果的な支援につなげるため、新規事業者の拡大を図る必要がある。	自己分析： 当該年度における新たな登録事業者1件あったものの、一方で事業所の閉鎖等により登録者数は全体として減少した。今後も高齢者への効果的な支援につなげるため、新規事業者の拡大を図る必要がある。	判断理由： 新規事業者の登録はあるものの、閉鎖する事業者もあり、登録事業者数当初から増えておらず新規事業者の拡大を図る必要があるが、高齢者への効果的な支援につなげているため、普通であると判断した。
今後の方向性									現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28： 新規事業者を増やしていくための方法を今後検討する必要があるが、一定程度の登録事業者数を確保し高齢者への効果的な支援につながっていることから、現状のまま継続とした。				H30： 新規事業者を増やしていくための方法を今後検討する必要があるが、一定程度の登録事業者数を確保し高齢者への効果的な支援につながっていることから、現状のまま継続とした。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	高齢者情報提供事業				事業期間	平成 25 年度 ～ ー 年度					所管課係	介護福祉課高齢者支援係		
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-3	他に関連する基本事業	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
目的 (何のために実施するのか)	支えあい活動を効果的・効率的に実施するため、65歳以上高齢者に係る住所、氏名、年齢、性別と本人が提供に同意した情報を社会福祉協議会及び町内会等へ提供する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		65歳以上高齢者に係る住所、氏名、年齢、性別と本人が提供に同意した情報を社会福祉協議会、更には社会福祉協議会を通じて希望する町内会・自治会へ紙の名簿により提供する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市社会福祉協議会、町内会及び自治会						成果 (どのような効果が得られるのか)		町内会・自治会に情報を提供して支援が必要な高齢者の情報を関係者で共有することにより、地域における見守り活動の効果的・効率的な推進が図られ、活動の活性化につながる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	支えあい活動を効果的・効率的に実施するため、65歳以上高齢者に係る住所、氏名、年齢、性別と本人が提供に同意した情報を、平成25年度より社会福祉協議会及び町内会等へ提供している。財源を一般会計から介護保険特別会計 地域支援事業（任意事業）へ移行した。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31年度)	第10年次 (32年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国 費	計画額			0				0	168,000	168,000	168,000	168,000	672,000	672,000
		予算計上額			0				272,480	168,000	195,000	0	0	363,000	635,480
		実績額			0	116,256	1,794,074	166,407	2,076,737	162,849	0	0	0	162,849	2,239,586
	道 費	計画額			0				0	84,000	84,000	84,000	84,000	336,000	336,000
		予算計上額			0				136,240	84,000	97,000	0	0	181,000	317,240
		実績額			0	58,128	49,812	83,203	191,143	81,424	0	0	0	81,424	272,567
	地 方 債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	そ の 他	計画額			0	160,000	160,000		320,000	95,000	95,000	95,000	95,000	380,000	700,000
		予算計上額			0	160,000	58,000	95,040	313,040	95,000	116,000	0	0	211,000	524,040
		実績額			0	61,806	56,201	93,870	211,877	91,864	0	0	0	91,864	303,741
	一 般 財 源	計画額			0	169,000	169,000	329,000	667,000	85,000	85,000	85,000	85,000	340,000	1,007,000
		予算計上額			0	169,000	54,000	84,240	307,240	85,000	100,000	594,000	472,000	1,251,000	1,558,240
		実績額			0	58,129	49,812	83,206	191,147	81,427	454,284	573,529	457,931	1,567,171	1,758,318
	事業費合計	計画額	0	0	0	329,000	329,000	329,000	987,000	432,000	432,000	432,000	432,000	1,728,000	2,715,000
		予算計上額	0	0	0	329,000	268,000	432,000	1,029,000	432,000	508,000	594,000	472,000	2,006,000	3,035,000
		実績額	0	0	0	294,319	1,949,899	426,686	2,670,904	417,564	454,284	573,529	457,931	1,903,308	4,574,212
事業費予算の内容					普通旅費、消耗品費等、委託料	消耗品費、委託料	消耗品費、委託料		消耗品費、委託料	消耗品費、委託料	消耗品費、委託料	消耗品費、委託料			
	前年度予算との比較 (増減理由)					経費の一部を他の事業に振り替えたことによる減	システム保守点検委託料の増額に伴う増		同額	システム保守点検委託料の増額に伴う増	システム保守点検委託料の増額に伴う増	システム保守点検委託料の減額に伴う減			
	実績との比較 (増減理由)				経費の一部を他の事業に振り替えたことによる減、3月補正(支え合いネットワーク、地域高齢者見守り事業と併せて)△242千円	高齢者台帳システム更新委託に係る増H26繰越明許(地方創生)1,695千円	旅費の一部未執行による減		消耗品費の一部が未執行による減	消耗品費の一部が未執行による減、地域支援事業交付金の補助対象事業として予算計上していたが、今般、国・道より補助対象外事業であると指摘された。	消耗品費の一部が未執行による減、高齢者台帳システム委託料の減3月補正 △3千円	消耗品費、旅費の一部が未執行による減3月補正 △15千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：情報を提供した町内会等数				指標の求め方：情報を提供した町内会等の数											
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：情報を提供した町内会等の割合				指標の求め方：情報を提供した町内会等の数/全町内会・自治会の数 (90)											
指標	活動指標 1 (単位/団体)	計画値				50	50	55			55	60	60	60	60		
		実績値				54	60	61			61	62	62	62	63		
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値				55	55	61			61	66	66	66	66		
		実績値				60	66	69			69	70	70	70	70		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																上がっている
	総合評価																良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 活動指標、成果指標とも計画値を上回った。提供する情報は地域における見守り活動の活性化につながることから、引き続き利用を促していく必要がある。	自己分析： 活動指標、成果指標とも計画値を上回った。提供する情報は地域における見守り活動の活性化につながることから、引き続き利用を促していく必要がある。	自己分析： 活動指標、成果指標とも計画値を上回った。提供する情報は地域における見守り活動の活性化につながることから、引き続き利用を促していく必要がある。	判断理由： 活動指標、成果指標とも計画値を上回っており、提供する情報は地域における見守り活動の活性化につながっていることから、良好と判断した。	自己分析： 活動指標、成果指標とも計画値を上回った。提供する情報は地域における見守り活動の活性化につながることから、引き続き利用を促していく必要がある。	自己分析： 活動指標、成果指標とも計画値を上回った。提供する情報は地域における見守り活動の活性化につながることから、引き続き利用を促していく必要がある。	自己分析： 活動指標、成果指標とも計画値を上回った。提供する情報は地域における見守り活動の活性化につながることから、引き続き利用を促していく必要がある。	自己分析： 活動指標、成果指標とも計画値を上回った。提供する情報は地域における見守り活動の活性化につながることから、引き続き利用を促していく必要がある。	判断理由： 活動指標、成果指標とも計画値を上回っており、提供する情報は地域における見守り活動の活性化につながっていることから、良好と判断した。		
	今後の方向性																現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28： 情報を提供している町内会数も増えてきており、提供する情報は地域における見守り活動の活性化につながっていることから、現状のまま継続とした。				H30： 情報を提供している町内会は横ばいであるが、提供する情報は地域における見守り活動の活性化に繋がっていることから、現状のまま継続とした。							

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	地域高齢者見守り事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	平成 25 年度 ～ 年度					所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外		2-1-3	他に関連する 基本事業	—	—	—			—
目的 (何のために実施する のか)	高齢化率の増加により一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加も予想されるが、町内会等によっては高齢化等により地域コミュニティの希薄化が心配され、高齢者の見守りが十分に行えない状況も見受けられることから、町内会等、民生委員、市及び地域包括支援センターが連携して、地域における高齢者の見守り体制の構築を図る。												町内会等、民生委員、市及び地域包括支援センターが連携を図り、高齢者情報提供事業（「65歳以上高齢者情報」）などを活用しながら支援が必要な高齢者及び現状の見守り頻度を把握し、地域の実情に応じた見守り体制を構築する。
対象 (誰・何を対象として いるのか)	65歳以上高齢者												
事業開始時の状況・これまでの経緯（行単内容含む）	平成25年度より、町内会等、民生委員、市及び地域包括支援センターが連携して、地域における高齢者の見守り体制の構築を図ることを目的に事業を開始した。財源を一般会計から介護保険特別会計 地域支援事業（任意事業）へ移行した。												

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国 費	計画額			0				0	72,000	72,000	72,000	72,000	288,000	288,000
		予算計上額			0		72,000	72,540	144,540	72,000	71,000	0	0	143,000	287,540
		実績額			0	129,669	28,828	27,237	185,734	34,175	0	0	0	0	34,175
	道 費	計画額			0				0	36,000	36,000	36,000	36,000	144,000	144,000
		予算計上額			0		36,000	36,270	72,270	36,000	35,000	0	0	71,000	143,270
		実績額			0	64,834	14,414	13,618	92,866	17,087	0	0	0	17,087	109,953
	地 方 債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	そ の 他	計画額			0	420,000	100,000		520,000	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000	680,000
		予算計上額			0	420,000	40,000	40,920	500,920	40,000	42,000	0	0	82,000	582,920
		実績額			0	68,937		15,364	84,301	19,278	0	0	0	19,278	103,579
	一 般 財 源	計画額			0	415,000	106,000	206,000	727,000	38,000	38,000	38,000	38,000	152,000	879,000
		予算計上額			0	415,000	38,000	36,270	489,270	38,000	38,000	166,000	169,000	411,000	900,270
		実績額			0	295,628	14,414	13,621	323,663	17,090	18,190	11,252	12,882	59,414	383,077
	事業費合計	計画額	0	0	0	835,000	206,000	206,000	1,247,000	186,000	186,000	186,000	186,000	744,000	1,991,000
		予算計上額	0	0	0	835,000	186,000	186,000	1,207,000	186,000	186,000	166,000	169,000	707,000	1,914,000
		実績額	0	0	0	559,068	57,656	69,840	686,564	87,630	18,190	11,252	12,882	129,954	816,518
事業費予算の内容					講師謝礼等、費用弁償、消耗品費等、通信運搬費等、会場借上料	講師謝礼、普通旅費、消耗品費等、通信運搬費、会場借上料	講師謝礼、普通旅費、消耗品費等、通信運搬費、会場借上料		講師謝礼、普通旅費、消耗品費等、通信運搬費、会場借上料	講師謝礼、普通旅費、消耗品費等、通信運搬費、会場借上料	講師謝礼、普通旅費、消耗品費等、通信運搬費、会場借上料	講師謝礼、普通旅費、消耗品費等、通信運搬費、会場借上料			
	前年度予算との比較 (増減理由)					事業内容見直しによる減	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額	会場借上料減額による減	普通旅費の単価増による増	
	実績との比較 (増減理由)					事業費確定による執行残、3月補正（支え合いネットワーク、情報提供事業と併せて）△242千円	事業費確定による執行残	事業費確定による執行残 3月補正△60千円		事業費確定による執行残	会場借上料未執行による減 地域支援事業交付金の補助対象事業として予算計上していたが、今般、国・道より補助対象外事業であると指摘された。	会場借上料及び旅費の未執行による減 3月補正 △23千円	会場借上料及び旅費の未執行による減 3月補正 △23千円		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：現状把握ができた町内会等				指標の求め方：支援が必要な高齢者及び見守りの頻度が把握できた町内会等の数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：見守り体制の構築が図られた町内会等				指標の求め方：見守り体制の構築が図られた町内会等の数								
指標	活動指標 1 (単位/団体)	計画値				90	90	90		90	90	90	90	
		実績値				90	0	2		87	0	30	0	
指標	成果指標 1 (単位/団体)	計画値				90	90	90		90	90	90	90	
		実績値				90	90	89		89	89	89	89	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								あまり達成されていない					達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)								変わらない					少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)								変わらない					少し上がっている
	総合評価								普通である					良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 当該年度中に全ての町内会等と見守り体制の構築を図るための協議を実施した。今後も各地域における協議を継続して実施する。	自己分析： すでに26年度中に全ての町内会等と見守り体制の構築を図るための協議を実施したが、27年度は支援が必要な高齢者等を把握する町内会等単位の協議をせず個別事業に係る関係者協議しか実施しなかったため、次年度以降は各地域における協議を継続して実施する必要がある。	自己分析： すでに26年度中に全ての町内会等と見守り体制の構築を図るための協議を実施したが、28年度は支援が必要な高齢者等を把握する町内会等単位の協議が一部実施にとどまり、個別事業に係る関係者協議を主に実施した。次年度以降は各地域における協議を継続して実施する必要がある。	判断理由： すでに全ての町内会等と見守り体制の構築を図るための協議を実施したが、27年度は支援が必要な高齢者等を把握する町内会等単位の協議ではなく個別事業に係る関係者協議しか実施できなかったが、今後は各地域における協議を継続して実施する必要があるため、普通であると判断した。	自己分析： 平成28年度から実施している2巡目となる見守り体制の構築を図るための協議が当該年度の実施により全ての町内会等において終了した。今後は各地域における協議を継続して実施する。	自己分析： 平成29年度中に全ての町内会等と2巡目となる見守り体制の構築を図るための協議が終了したため、30年度は協議を踏まえ、情報把握が必要とされた高齢者への訪問・聞き取りを重点的に行った他、個別事業に係る関係者協議のみ実施した。次年度以降は各地域における協議を継続して実施する必要がある。	自己分析： 見守り体制の構築を図るため、全ての町内会等の1/3にあたる30町内会と協議を計画的に実施した。次年度以降も各地域における協議について継続して実施する必要がある。	自己分析： 令和2年度においても見守り体制の構築を図るため、全ての町内会等の1/3にあたる30町内会との協議を計画していたが、実施時期に新型コロナウイルスが流行し、対面での協議について実施を見送っている。次年度以降についても、流行状況を勘案し、感染対策を講じた中で継続して実施する必要がある。
	今後の方向性								現状のまま継続					現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30：				
		すでに全ての町内会等と見守り体制の構築を図るための協議を実施したが、27年度は支援が必要な高齢者等を把握する町内会等単位の協議ではなく個別事業に係る関係者協議しか実施できなかったが、今後は各地域における協議を継続して実施する必要があるため、現状のまま継続と判断した。				すでに全ての町内会等と2巡目となる見守り体制の構築を図るための協議を実施したが、30年度は協議を踏まえ、情報把握が必要とされた高齢者への訪問・聞き取りを重点的に行った他、個別事業に係る関係者協議のみ実施したが、今後は各地域における協議を継続して実施する必要があるため、現状のまま継続と判断した。								

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	認知症高齢者支援事業				事業期間	平成 22 年度 ～ 年度						所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-3	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	今後も増加が見込まれる認知症高齢者及び家族が、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することができる支援体制を構築する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、関係機関による支援ネットワークを強化するとともに、認知症が疑われる高齢者及び家族に対し支援を行う。あわせて、市民に向けた啓発活動を行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	認知症高齢者及び家族。						成果 (どのような効果が得られるのか)		認知症高齢者及び家族が住み慣れた地域で安心して生活することができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	高齢化の進行に伴い増加が見込まれる認知症高齢者及び家族に対する支援を推進するため、地域包括支援センターに、平成22年度に認知症連携担当者、平成23年度からは認知症地域支援推進員の名称で担当者を配置している。平成22年度から25年度までは国庫補助事業を活用し、平成26年度からは地域支援事業に移行している。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0	2,012,000	5,962,000	5,962,000	13,936,000	4,787,000	4,787,000	4,787,000	4,787,000	19,148,000	33,084,000
		予算計上額			0	2,012,000	4,569,000	4,787,250	11,368,250	5,048,000	4,757,000	5,047,000	5,071,000	19,923,000	31,291,250
		実績額			0	3,994,000	4,398,113	4,678,375	13,070,488	4,958,580	4,681,957	4,930,479	4,915,586	19,486,602	32,557,090
	道費	計画額			0	1,006,000	2,981,000	2,981,000	6,968,000	2,393,000	2,393,000	2,393,000	2,393,000	9,572,000	16,540,000
		予算計上額			0	1,006,000	2,284,000	2,393,625	5,683,625	2,524,000	2,378,000	2,523,000	2,535,000	9,960,000	15,643,625
		実績額			0	1,699,000	2,199,056	2,339,187	6,237,243	2,479,290	2,340,978	2,465,239	2,457,793	9,743,300	15,980,543
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0	1,069,000	3,169,000	3,169,000	7,407,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	10,800,000	18,207,000
		予算計上額			0	1,069,000	2,577,000	2,700,500	6,346,500	2,847,000	2,841,000	3,015,000	3,029,000	11,732,000	18,078,500
		実績額			0	1,807,000	2,480,988	2,639,083	6,927,071	2,797,147	2,797,013	2,945,481	2,936,584	11,476,225	18,403,296
一般財源	計画額			0	1,007,000	2,982,000	2,982,000	6,971,000	2,395,000	2,395,000	2,395,000	2,395,000	9,580,000	16,551,000	
	予算計上額			0	1,007,000	2,287,000	2,393,625	5,687,625	2,525,000	2,380,000	2,525,000	2,537,000	9,967,000	15,654,625	
	実績額			0	1,702,573	2,199,056	2,339,189	6,240,818	2,479,291	2,340,980	2,465,242	2,457,793	9,743,306	15,984,124	
事業費合計	計画額	0	0	0	5,094,000	15,094,000	15,094,000	35,282,000	12,275,000	12,275,000	12,275,000	12,275,000	49,100,000	84,382,000	
	予算計上額	0	0	0	5,094,000	11,717,000	12,275,000	29,086,000	12,944,000	12,356,000	13,110,000	13,172,000	51,582,000	80,668,000	
	実績額	0	0	0	9,202,573	11,277,213	11,995,834	32,475,620	12,714,308	12,160,928	12,806,441	12,767,756	50,449,433	82,925,053	
事業費予算の内容					委託料、報償費、需用費、旅費	委託料、需要費、使用料及び賃借料、役務費	委託料、需要費、使用料及び賃借料、役務費		委託料、需要費、使用料及び賃借料、役務費	委託料、需要費、使用料及び賃借料、役務費	委託料、需要費、使用料及び賃借料、役務費	委託料、需要費、使用料及び賃借料、役務費			
前年度予算との比較 (増減理由)						認知症初期集中支援事業、認知症ケア向上推進事業、認知症サポーター養成講座の実施による増	認知症支援担当者1名が臨時職員から正規職員になったことによる増		認知症初期集中支援事業において新たに作業療法士1名を配置したことによる増	認知症地域支援業務委託料の見直しによる減	認知症初期集中支援チーム業務委託料及び認知症地域支援業務委託料における人件費の見直しによる増	認知症初期集中支援チーム業務委託料及び認知症地域支援業務委託料における人件費の見直しによる増			
実績との比較 (増減理由)					6月補正：認知症初期集中支援事業4,182千円 9月補正：市民後見後見人推進事業 596千円	認知症カフェ及び認知症サポーター養成講座に係る会場使用料の未執行による減 3月補正 △140千円	認知症カフェ及び認知症サポーター養成講座に係る会場使用料の未執行による減 3月補正 △74千円		認知症初期集中支援事業における委員報償及び委託料等と認知症カフェ及び認知症サポーター養成講座に係る会場使用料の未執行等による減 3月補正 △177千円	認知症初期集中支援事業における委員報償、費用弁償及び委託料等と認知症カフェ及び認知症サポーター養成講座に係る会場使用料の未執行等による減 3月補正 △115千円	認知症初期集中支援事業における委託料等と認知症地域支援業務委託料、認知症カフェ及び認知症サポーター養成講座に係る会場使用料の未執行等による減 3月補正 △224千円	認知症初期集中支援事業における委員報償及び委託料等と認知症カフェ及び認知症サポーター養成講座に係る会場使用料の未執行等による減 3月補正 △290千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：認知症地域支援推進員数			指標の求め方：認知症地域支援推進員数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：認知症相談件数			指標の求め方：認知症相談件数										
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値				1	1	1		1	1	1	1		
		実績値				1	1	1		1	1	1	1		
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値				300	300	300		300	300	300	300		
		実績値				312	281	523		533	374	217	122		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)									達成されている				達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)									変わらない				変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)									変わらない				変わらない	
	総合評価									良好である				良好である	
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 計画どおり認知症地域支援推進員を1名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化されたことに加え、認知症相談件数も計画数値を上回っており、認知症高齢者や家族への支援に繋がっている。	自己分析： 計画どおり認知症地域支援推進員を1名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数も計画数値を若干下回っているが、認知症高齢者や家族への支援に繋がっている。	自己分析： 計画どおり認知症地域支援推進員を1名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数も計画数値を大幅に上回っており、認知症高齢者や家族への支援に繋がっている。	判断理由： 計画どおり認知症高齢者や家族への支援に繋がっているため、良好であると判断した。	自己分析： 計画どおり認知症地域支援推進員を1名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数も計画数値を大幅に上回っており、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっている。	自己分析： 計画どおり認知症地域支援推進員を1名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数も計画数値を上回っており、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっている。	自己分析： 計画どおり認知症地域支援推進員を1名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数は計画数値を下回っているものの、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっている。	自己分析： 計画どおり認知症地域支援推進員を1名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数は計画数値を下回っているものの、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっている。	判断理由： 計画どおり認知症高齢者や家族への支援に繋がっているため、良好であると判断した。	
今後の方向性									現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30：						
					計画どおり認知症高齢者や家族への支援に繋がっており、今後も必要な事業であるため現状のまま継続とした。				計画どおり認知症高齢者や家族への支援に繋がっており、今後も必要な事業であるため現状のまま継続とした。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	屋根雪下ろし等費用助成事業				事業期間	平成 27 年度 ～ ー 年度						所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-3	他に関連する基本事業	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
目的 (何のために実施するのか)	冬期間において除雪労力の確保が困難な高齢者世帯等に対し、屋根の雪下ろし等の作業を事業者者に委託した場合、その費用の一部を助成することで、危険な作業による事故の防止と安心な在宅生活を確保を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		本人（市内に住民票を有し一戸建てに居住する者）の申請行為により実施。本人には委託先事業者を選定してもらい、事業者は作業報告書等、本人同意に基づく完了届を市に提出し、それらの確認をもって本人若しくは事業者に対し助成金を支出する。◇申請回数：同年度内2回まで。◇助成金額（1回分）：作業費用額の1/2以内とし、屋根の雪下ろし及び塞がれた窓の除雪作業のみの場合は20,000円を、その作業に排雪作業も伴う場合は40,000円を上限とする。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	おおむね70歳以上の高齢者世帯又は重度身体障害者世帯（身体障害者手帳1級又は2級の手帳を有する世帯）で、自力で除雪することが困難な世帯。						成果 (どのような効果が得られるのか)		冬期間の除雪作業による事故防止と地域で安心して暮らせるよう在宅支援が図られ、加えて居宅保全にも繋がる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行内内容含む）	全国的に高齢者を中心に雪下ろし等の事故が多発している状況から、事故の未然防止を図るとともに除雪サービス事業と併せ、冬期間の快適な住環境を確保する。（27年度6月補正）													

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	地 方 債	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	そ の 他	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	一 般 財 源	計画額			0				0		3,000,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	14,880,000	14,880,000
		予算計上額			0				0		3,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	9,000,000	9,000,000
		実績額			0				0		1,500,000	606,000	7,000	1,815,000	3,928,000	3,928,000
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	14,880,000	14,880,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	9,000,000	9,000,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	606,000	7,000	1,815,000	3,928,000	3,928,000
事業費予算の内容										負担金補助及び交付金 20,000円×50件 40,000円×50件	負担金補助及び交付金 20,000円×20件 40,000円×40件	負担金補助及び交付金 20,000円×20件 40,000円×40件	負担金補助及び交付金 20,000円×20件 40,000円×40件			
前年度予算との比較 (増減理由)											申請見込件数の減による減額	同額	同額			
実績との比較 (増減理由)										申請数が見込みより下回ったことによる減	申請数が見込みより下回ったことによる減	申請数が見込みより下回ったことによる減	申請数が見込みより下回ったことによる減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：助成費用額				指標の求め方：助成費用額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：利用件数				指標の求め方：利用件数									
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値								3,000	3,960	3,960	3,960		
		実績値								1,500	606	7	1,815		
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値								132	132	132	132		
		実績値								85	36	1	92		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														変わらない
	総合評価														良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：
今後の方向性															現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 高齢者の危険な作業による事故の防止と安心な在宅生活の確保に繋がる事業であり、高齢者世帯の増加に伴い、今後も事業の必要性がさらに増していくと考えられることから、現状のまま継続する。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	介護人材育成支援事業				事業期間	平成 26 年度 ～ ー 年度						所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-3	他に関連する基本事業	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
目的 (何のために実施するのか)	地域住民が安心して老後を迎えられるよう、第一種社会福祉事業（特別養護老人ホーム・軽費老人ホーム）の適性かつ安定な運営に寄与することを目的として、慢性的に不足傾向にある介護職員の人材確保と介護技術水準の維持・向上を図るため必要な支援を行う。						手段 (どのような方法で実現するのか)		介護職員初任者研修の受講料を全額助成					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内で老人福祉法に基づく第一種社会福祉事業を展開する社会福祉法人						成果 (どのような効果が得られるのか)		介護技術の取得を促進することで入所者に対する適切なケアが図られると共に、介護人材の確保と安定した事業運営が見込まれる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	全国的に介護職員の人材不足の傾向がある中、市内事業所においても資格取得費用の負担が重荷となり、一定の人員の確保と高い介護技術の水準の維持が難しい状況にあった。このため、介護人材の確保による安定した介護福祉事業の展開はもとより、市内での新規雇用を促進する上で支援は必要な措置と判断した。なお、本事業は平成26年度から実施しており、一定の成果が得られている。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	道費	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	403,000	403,000	403,000	403,000	1,612,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	403,000	403,000	410,000	439,000	1,655,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	217,242	144,828	79,002	0	441,072
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	403,000	403,000	403,000	403,000	1,612,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	403,000	403,000	410,000	439,000	1,655,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	217,242	144,828	79,002	0	441,072
事業費予算の内容									補助金 80,460円×5名	補助金 80,460円×5名	補助金 81,950円×5名	補助金 87,780円×5名			
前年度予算との比較 (増減理由)										同額	消費税増税見込 分による増	受講料の変更による 増			
実績との比較 (増減理由)										申請見込数の減	申請見込数の減	申請見込数数の減	要件見直しに伴う減		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：家族交流会開催回数				指標の求め方：家族主催の家族交流会開催回数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：家族会会員数				指標の求め方：認知症を抱える家族会に賛同する会員数										
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	12	12	12		12	18	18		18	18	18	24		
		実績値	12	12	12		12	17	17		18	18	18	14		
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	120	120	120		140	140	160		160	180	180	200		
		実績値	110	113	114		109	109	112		112	124	133	131		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				ほぼ達成されている					達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている				変わらない					少し上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない					変わらない	
	総合評価					良好である				良好である					良好である	
事業 評価	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：H23年度は全国組織にも加入し、道や中空知支部などつながりを持ちながら積極的に活動を展開している。定例の交流会の他にも学習会を開催したり、街頭啓発や看護学校へ向うて認知症介護の実習協力を行うなど活動が広がっている。ただ、交流会への新規参加が増えないなど、関係機関との連携が課題である。	自己分析：新規参加者が6名いた。賛助会員や啓発活動を通して少しづつではあるが会の存在が認識されてきている。会の存在を知りつつも参加まで10年の期間を要した方もおり、蓄積した疲労状態や偏見の恐れから、参加しにくさはあるようである。しかし、参加してみると、『皆苦悩や苦労があるのに明るい、経験談や工夫が参考になる。ほっとする』等々癒しの場となり、仲間意識が生まれ、介護負担軽減の場となっている。	自己分析：自主組織として7年が経過し、全国や全道の上部組織とつながりながら主体的に活動を進めている。H25年度は、地域包括支援センターやケアマネからの紹介で新規参加者が8名おり少しづつではあるが増加している。しかし、地域にはまだまだ認知症介護で苦悩している介護者が潜在していることも予測され、相談しやすい場づくりについて検討していくことも必要である。男性介護者の増加や介護者の高齢化も進んでおり、地域の支えが益々重要となるし、介護者自身の健康管理も考えていく必要がある。	判断理由：認知症への理解や介護家族への支援が益々重要となるなか、家族会事業として家族同士の交流会や学習会など自主的に事業展開できており、また、会員数も増加傾向にあることから良好であると判断した。	自己分析：自主組織として8年が経過し、全国・全道・中空知支部組織とつながりを持ちながら主体的に活動を進めている。交流会新規参加者は6名おり、うち3名は町内会役員で、見守り支援あい活動の一助になるよう地域づくりを意欲した参加であった。このような町内会が増えれば地域で介護しやすくなると会員からも期待が寄せられている。今年度は、新たな活動として、地域包括支援センターや介護福祉課との協働で認知症カフェを実施し、ここから交流会へつながった人もいた。	自己分析：H27年度は交流会に加え茶話会を5回新たに実施し回数が増えた。新規参加者は3名うち1名は賛助会員、2名はケアマネからの紹介であった。少しづつではあるが認識されてきていると思われる。交流会・茶話会の他にも関係機関と協働で認知症カフェを4回実施、各種研修会への参加、会報の発行、地域啓発活動等自主組織として主体的に活動が展開されている。	自己分析：H28年度は、昨年同様、交流会12回、茶話会5回を継続実施されており、地域包括支援センター、介護福祉協議会、認知症疾患センター等様々な機関と連携を図りながら自主的に活動を展開していることから良好であると判断した。	判断理由：認知症対策の一環として家族会の活動は欠かせないものであり、地域包括支援センター、介護福祉協議会、認知症疾患センター等様々な機関と連携を図りながら自主的に活動を展開していることから良好であると判断した。	自己分析：H29年度は、関係団体や近隣の家族会の参加を得ながら、10周年記念式典が行われ、改めて会の役割や重要性を再認識することができた。茶話会や認知症カフェへの協力、交流会、慰労会と、自主的活動も展開されており、今後も関係機関と連携し、必要時支援していく。	自己分析：ケアマネや広報周知、会員の自主的な活動を通して、新規の方が3人増えた。会員自らが、家族会の必要性を認め、少しずつ交流会参加者が増加し、活動の幅も広がっている。	自己分析：自主組織として自主活動が充実し、介護者間の精神的支援の成果は大きい。認知症カフェなどへの協力もあり、市の認知症対策の一助となっている。今後も関係機関と連携し、必要に応じて支援を行っていく。	自己分析：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流会の開催を中止したため実績値は大幅に減少した。交流会の中止中に役員が会員の近況を伺う支援を継続していた。役員と共に感染対策を検討し、交流会を再開した。この経過の中で、交流会が精神的負担の軽減に欠かせないことを全員が実感し、会員間の絆も深まった。今後も会の意向に沿って関係機関と連携し、必要に応じて支援を行っていく。	判断理由：認知症対策の一環として家族会の活動は欠かせないものであり、地域包括支援センター、介護福祉協議会、認知症疾患センター等様々な機関と連携を図りながら自主的に活動を展開していることから良好であると判断した。		
	今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：家族会は、認知症対策として大切な社会資源の一つである。市民と行政、関係機関が協働で実施している事業でもあり、それぞれの役割を確認しながら今後も継続していく必要がある。				H28：家族会は、認知症対策として大切な社会資源の一つである。市民と行政、関係機関が協働で実施している事業でもあり、交流会には地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が毎回参加している。それぞれの役割を確認し分担しながら今後も継続していく必要がある。				H30：家族会は、認知症対策として大切な社会資源の一つである。市民と行政、関係機関が協働で実施している事業でもあり、交流会には地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が毎回参加している。それぞれの役割を確認し分担しながら今後も継続していく必要がある。						